

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 公民連携人材開発プログラム
 機関名 : 東洋大学
 主たる研究科・専攻等 : 経済学研究科公民連携専攻
 取組代表者名 : 根本祐二
 キーワード : 経済政策、財政学・金融論、経営学、都市計画・建築計画、公民連携

・研究科・専攻の概要・目的

本専攻は、公共サービスや地域経済活性化の新しい概念である PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ、公民連携) を専門とするわが国初の大学院 (修士課程) として、“「公」、「民」双方の立場の社会人等を対象に、公民連携・地域再生の論点を具体的に考案しつつ、「公」と「民」双方の行動原理を理解し連携を円滑に進めうる人材の養成を行う。”ことを目的として、平成18年度に開講された。

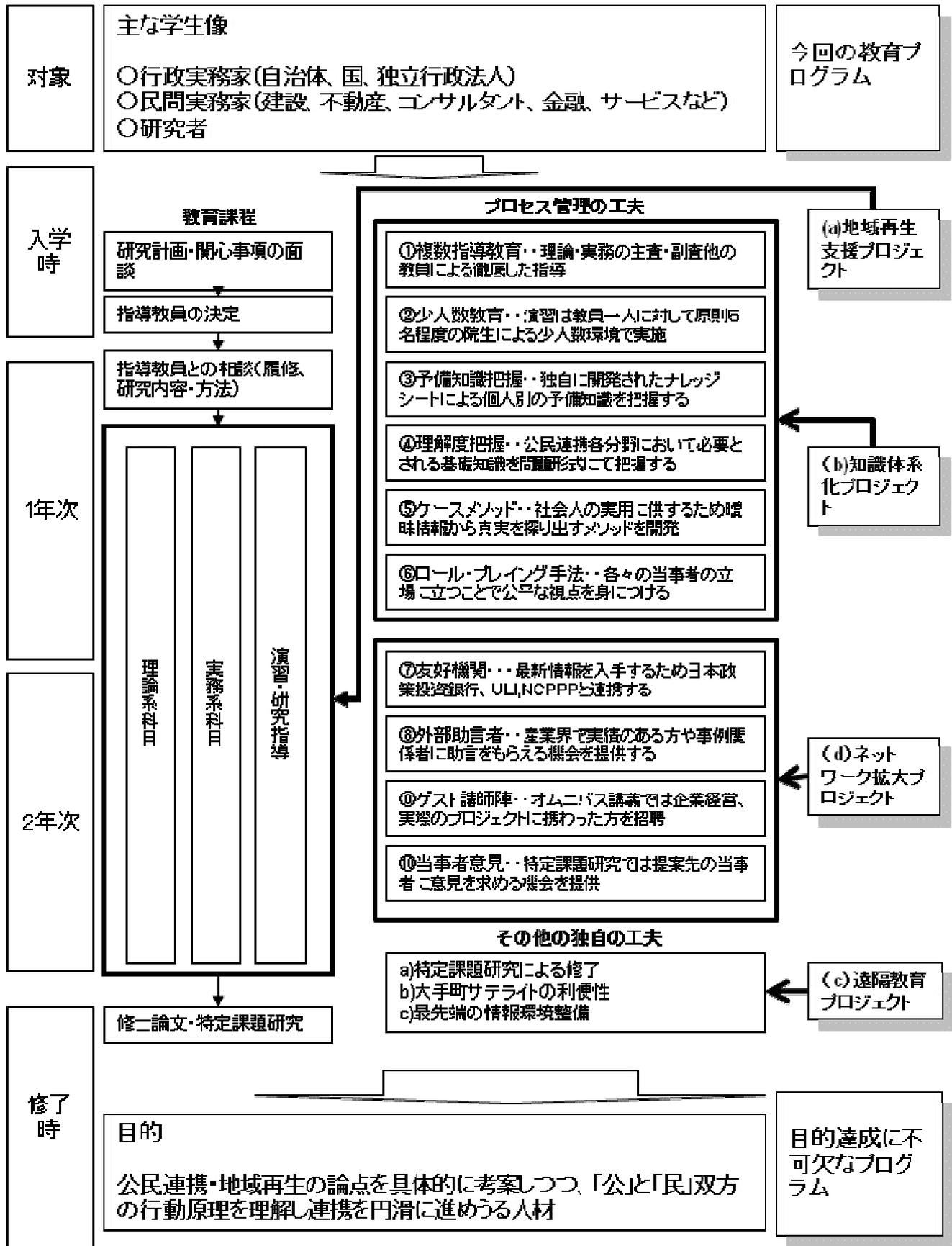
当初の1年間の運営により、(1)理論と地域現場での実践の接続、(2)PPPに関連する知識の体系化、(3)地方圏等遠隔地の学生に対しての十分な教育機会の提供、(4)PPPの普及啓蒙の4つの課題があることが把握され、翌19年にこれらの課題を解決するための公民連携人材開発プログラムを提案し、本事業に採択された。

平成21年5月1日時点の教員数は20名(うち専任12名、客員・非常勤8名)、大学院生数は37名である。また、期間中の修士号授与者数は累計46名である。

・教育プログラムの概要と特色

	支援期間内に実施しようとした取組	支援期間終了後に期待された成果	養成される人材像	独創的な点
(a) 地域再生支援プロジェクト	特定の地方自治体と連携して、具体的なPPPプロジェクトの基本構想策定などを通じて、実践教育を行う。	多種多様なケースの確保と参加の機会の提供。	具体的な地域の課題を解決できる人材。	地域に対する責任ある提案を行う機会の提供。PPP実務経験豊富な教員の指導。
(b) 知識体系化プロジェクト	多くの人々が共通に理解できるような知識体系の形式知化に取り組む。具体的には、テキストブックの制作及び基礎知識をチェックできる共通問題化を行う。	主要分野であるPPP史、経済学、制度手法、金融の融合によるノウハウの形式知化。	知識と実践のバランスの取れた人材。	PPP理論をはじめて体系化する。
(c) 遠隔教育プロジェクト	情報の少ない学生に対して十分な教育効果をもたらすためにテレビ電話等の技術を活用した遠隔教育を導入する。	日本全国への教育機会の提供。	いかなる環境でも適切な情報にアクセスできる人材。	リアルタイム双方向の教育システムの導入。
(d) ネットワーク拡大プロジェクト	公民連携白書の編纂、PPPフォーラムの開催、PPPHPを継続的に実施する。	PPP認識度の引き上げ。各国機関との関係構築。	全世界の情報に接し人脈を広げることのできる人材。	日本唯一のPPP拠点として世界ネットワークを構築する。

図1 履修プロセスの概念図



・教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

下記の通り、教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献できた。

全プロジェクトは報告書を作成し専攻HPにて公開している。

(<http://www.pppschoool.jp/article/13696353.html>)

総括表（プロジェクトごとのさらに具体的な取り組み状況は次ページ以下の個別表に記載している）

プロジェクト	教育プログラムが解決を目指した課題	改善のための当初計画がどのように達成されたかについて具体的な取組状況	取組の実施による現時点での大学院教育の改善・充実の状況
(a) 地域再生支援プロジェクト	理論と地域現場での実践の接続	14自治体、15プロジェクトの十分な件数を確保した。また、地理的には、北は東北（岩手県紫波町）南は九州（北九州市）まで全国、分野的には遊休公有地活用、遊休建物活用、PPP方針レビュー、包括民間委託、地域経済活性化、都心部のまちづくり、農山村再生など地域の多様な課題及び院生の多様なニーズに対応した。	院生に多種多様な現場経験の機会を提供した。自治体所属の院生への教育で自治体職員全体への波及効果を実現した。
(b) 知体系化プロジェクト	PPPに関連する知識の体系化	必修科目のPPP総論を中心に、歴史、経済学、PPP制度手法、金融その他の基礎知識をテキスト化。これを用いて、共通問題、ナレッジシートなどを定型化した。また、3年間の教育成果を踏まえてPPPの定義や概念整理を行った。	ナレッジシートにより院生自ら自分の履修モデルを作成することを支援。また、本専攻の定義、概念整理をディスカッションペーパー、日経記事として広く地域現場に公開し議論材料として提供し社会から標準として捉えられ大学院教育の役割を具現化している。
(c) 遠隔教育プロジェクト	地方圏等遠隔地の学生に対しての十分な教育機会の提供	インターネットを利用したリアルタイム双方向システムを導入した。これを利用して、遠隔講義はもちろん、遠隔テスト、遠隔会議も実現した。	熊本、岩手、長野、三重、兵庫など通常では入学できない遠隔地からの履修が可能となっている。同システムは録画システムと組み合わせることで欠席時の補完も可能となっている。
(d) ネットワーク拡大プロジェクト	公民連携の有用性の普及啓蒙	公民連携白書、国際PPPフォーラムは継続的に毎年実施した。PPPの充実に加えてPPPポータルサイトの立ち上げ運用も実施した。また期間中2度にわたり院生を含めて米国視察を実施し最先端のPPPの現場に触れる機会を提供した。	開設年（H18）以降4年にわたって、白書発行、国際フォーラム開催を継続していることはPPPの定着に大いに役立っている。普及啓蒙により多くの人材がPPPに関心を持ち国内外のネットワークが拡大している。完全PPP都市、民間提案法は国の政策、自治体のプロジェクトに反映しており、社会実態へ影響力を及ぼしている。

(a) 地域再生支援プロジェクト

図2 地域再生支援プロジェクト実施地域地図

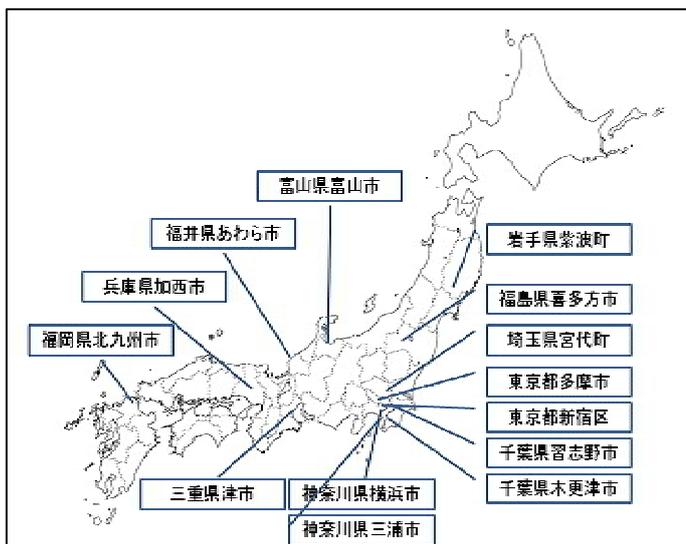


写真1 地域再生支援プロジェクト



表1 地域再生支援プロジェクト個別表(<http://www.pppschoo1.jp/article/13696358.html>)

項目	プロジェクト名称	概要
岩手県紫波町 (H19 現在もフォロー中)	JR紫波中央駅前開発構想	地域再生支援プロジェクトの第1例。盛岡、北上・花巻の中間点に位置し市場規模は60万人にも及ぶことから、 <u>公共施設を含む全体開発の可能性はあるとしたうえで、新設する紫波PPP公社が募集要項を发出し、民間事業者がこれらの公共施設の整備を含め提案を行う方式を提言した。</u>
神奈川県横浜市(H19 現在もフォロー中)	横浜駅周辺大改造計画	老朽化した横浜駅および周辺インフラの再整備に伴って、市および民間のパートナーシップによる大改造を計画していた。 <u>民間投資を呼び込むための都心地区の役割、機能、方策についての提案を行った。</u>
神奈川県横浜市(H19 現在もフォロー中)	横浜駅周辺大改造計画	新市庁舎は横浜都心地区の再生のトリガーとなりうる巨大プロジェクトであり市全体の観点から検討すべきこと、 <u>民のアイデアを活かしたPPP手法の導入が必要であることを指摘した。</u>
東京都多摩市(H20)	学校廃校舎利用公募要項評価	学校廃校舎の民間利用を公募する際の募集要綱案に対してPPPの観点からの第三者評価を行ったもの。募集用途が教育機能に限定されていて民間の自由度が小さい、修繕記録等のデュー・デリジェンス情報が十分でない、土地・建物一体利用条件が厳しすぎる等の課題を指摘した。
千葉県木更津市(H20)	PPP基本方針レビュー	<u>全国に先がけてPPP基本方針を策定した先進的な自治体であるが、実際にはその後進展がないことから相談が寄せられたもの。最近の人口急増とそれに合わせたインフラ整備に対するPPPの活用を提案した。</u>
福井県あわら市(H20)	温泉街再生可能性評価	<u>競争優位性、温泉旅館の経営努力等に問題があり再生は困難であると評価した上で、外資系企業が近隣に立地しているなど温泉と切り離れた地域経済活性化の種は既に十分に確保されていることを指摘した。</u>
兵庫県加西市(H20 現在もフォロー中)	PPP導入可能性調査(包括民間委託)	下水道財政は地方債残高の6割を占める大きな負担となっており解決が急務であること、 <u>包括民間委託の実施により大幅な効率性の引き上げが可能であることを指摘した。</u>
富山県富山市(H20)	小学校廃校舎の有効活	<u>多数の廃校舎活用法に関して個々の立地条件と周辺環境を調査。総曲輪小学校ではイーターテイメント、愛宕小学校に関しては、子育てを通し</u>

	用	て地域が元気になる家族層を誘致する中核的教育ゾーン、婦中町に関しては“水”をコアにしたサイエンスパークをそれぞれ提言した。
福島県喜多方市(H20)	市立図書館等指定管理者導入可能性調査第三者評価	市立図書館、市立美術館への指定管理者導入の可能性調査をテーマに実施。施設の老朽化もしくは狭隘さという致命的な問題を有しており、民間が単純に運営のみを引き受けても効果が出ないか、もしくはそもそも民間提案自体が出ない可能性を指摘した。
東京都新宿区(H19 現在もフォロー中)	歌舞伎町再生支援	犯罪撲滅を目指している歌舞伎町に個別に提案し実践していく手法。(1)お茶会、落語会のイベントの企画と実践、(2)後述 RFP 提案コンテストの対象として区立大久保公園を採用、(3)院生の修論テーマとして、文化による街づくりの可能性、使いやすいトイレの研究、飲食店等の入り口のバリアフリー化の三つの研究がなされた。
埼玉県宮代町(H21 現在もフォロー中)	町立図書館指定管理者導入可能性調査第三者評価	町立図書館への指定管理者導入の可能性調査。図書館の指定管理者導入の可能性及び効果はあるものの、むしろ、進修館、農産物関連の新しい村、東部動物公園等との連携を含めたまちづくりの可能性を示した。
福岡県北九州市(H21 現在もフォロー中)	PPP導入可能性調査	特定の観光資源に関する調査依頼だったが、部分的な調査では意味がないことから、港湾、空港の物流インフラ、観光などを含む総合的な地域経済再生に関して提言を行った。
神奈川県三浦市(H21 現在もフォロー中)	PPP導入可能性調査	三崎港の臨海部の団地用地の売却の研究依頼を受けたもの。世界のマグロ漁の形態変化に伴いすでに国際競争力は失われているが、他の余剰地も活用して医療、観光を含めた総合的な土地利用転換を提案した。
千葉県習志野市(H20 現在もフォロー中)	公共施設マネジメント白書ワークショップ	公共施設マネジメント白書を用いて、公共施設老朽化に伴う影響を市民が自ら計算するとともに問題の解決を考えるためのワークショップを開催した。
三重県津市(H21 現在もフォロー中)	白山・美杉地域経営推進事業支援	津市と合併した旧白山町、旧美杉村は過疎の農山村であり人口減少を食い止める方策についての研究を依頼された。人口・産業分析及び全国農山村事例研究を行い、それに基づいた戦略コンセプトを提案した。

(b) 知識体系化プロジェクト

表2 知識体系化プロジェクト個別表(<http://www.pppschooel.jp/article/13696361.html>)

項目	概要
ナレッジシート開発運用	専攻の知識体系である経済理論、金融、財政、PPP、経営、民間プロジェクト、公共プロジェクト、事例研究・実践の8領域に関するキーワードを「知らない」(レベル0)から「熟知しており課題の解決のアイデアも持っている」(レベル6)の7段階で自己評価し、チャートにしてフィードバックすることで、得意不得意に関する気付きを促し自分自身で履修モデルを構築できるツール。
知識体系テキスト化	全体の骨格をガイドするPPP総論の講義内容をスライドだけではなく講義ノートとして文章化し配付した。また、英文訳を行い海外機関との認識の共有化を図った。さらに、中核的な科目に関して、科目ごとに使用資料を整理した。
共通問題プロジェクト	PPP総論の内容をキーワード回答問題として正解不正解を把握した上で個別指導に反映させた。同科目は1年次必修科目であるため、全員に均等に目を配ることができた。
PPPの失敗類型化	経済学の概念である「市場の失敗」、「政府の失敗」に対して、PPPにも失敗があることを示し類型化した。多くは、PPP設計の当初段階で、民や市民の能力や意向を確認しな

	いまま官が一方的に進めるが故に発生することが判明した。
<u>RFPシミュレーション</u>	RFP（募集要項）の発出・提案を実践的にシミュレートすることで教育の実質化を目指すプロジェクト。期間中は、 <u>岩手県紫波町特産品売上倍増事業、新宿区立大久保公園活性化事業、荒川区商店街活性化事業を選定し、現地視察やデューディリジェンス情報を提供の上、提案コンテストを行った。いずれのコンテストも、関係首長、関係者の他、一般聴衆も参加して公開イベントとした。</u>
<u>サンディ・スプリングス方式導入可能性調査</u>	米国ジョージア州サンディ・スプリングスの包括民間委託方式は、わが国のPPPの将来を語る上でも必須の情報となっている。このため、 <u>現地責任者に依頼して同方式をわが国に導入できるかどうかを導入を希望する加西市の具体例に即して検討した。</u>
<u>授業評価プロジェクト</u>	授業評価を実施する際に、 <u>担当教員が要望事項への回答を書き全院生・全教員にフィードバックすることで、教育の実質化をもたらすFD活動。情報開示により、教員の回答はマニフェストとしての効果を持つ。</u>
<u>海外論文等翻訳プロジェクト</u>	最近の海外の注目すべき論文や機関レポートを翻訳した。
<u>シティ・マネージャー導入可能性調査</u>	米国で普及しているシティ・マネージャー制度の導入可能性を調査した。日常の経営機能を政治的な影響力から隔離することが主眼とされるとともに、 <u>大学院のパブリックアドミニストレーションプログラムが確立していることが判明した。</u>
<u>PPP概念整理プロジェクト</u>	3年間の成果を踏まえて理論的な整理を行った。現在、各地への説明や講演会で使用しつつPPPの概念整理と普及を図っているところである。

(c) 遠隔教育プロジェクト

表3 遠隔教育プロジェクト個別表(<http://www.pppschoo.jp/article/13696371.html>)

項目	概要
<u>遠隔講義</u>	<u>インターネットを活用したweb会議システム（（株）エイネット製）を導入し、講義の場において実際に活用した。熊本、岩手、長野、三重、兵庫など通常では入学できない遠隔地からのリアルタイム双方向の履修が可能となった。</u>
<u>遠隔テスト</u>	<u>図を描く方式を採用しているテストが存在するために、Web会議システムとFAXを同時に利用した遠隔テスト方式を実施した。一定の注意を払う必要はあるものの、十分に実用できることが確認された。</u>
<u>遠隔個別指導</u>	<u>長野、熊本等に在住の院生に対する論文指導に用いた。デスクトップ共有機能を用いることで、院生のPC上のファイルを実際に操作しながら指導を行うことができた。</u>
<u>Web会議を用いたプロジェクト外進行管理</u>	地域再生支援プロジェクト等で教員と院生が参加した実践プログラムの打ち合わせを東京において実施することは効率的でないことから、 <u>Web会議を用いたプロジェクト進行管理プロジェクトをスタートさせた。現在、加西市のプロジェクト・マネジメントに導入している。</u>

図3 遠隔教育システム構成

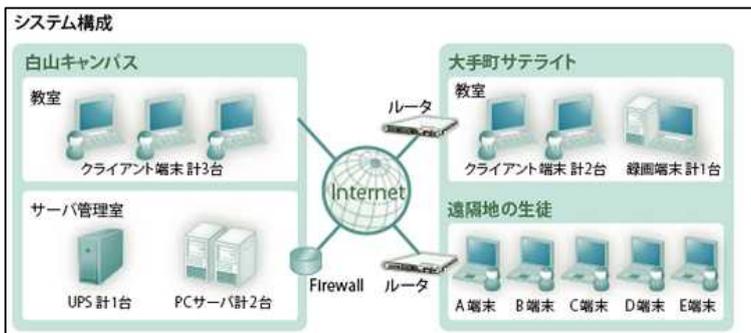


写真2 遠隔講義実績



(d) ネットワーク拡大プロジェクト

表4 ネットワーク拡大プロジェクト個別表(<http://www.pppschoo.jp/article/13696378.html>)

項目	概要
(1) 米国 PPP 視察・研修	本専攻の特徴である米国型 PPP を中心に世界の潮流を学ぶために、2 度にわたって米国視察を実施した。訪問地は、 <u>ワシントン DC (NCPPP による国際 PPP 研修、オイスタースクールほかのプロジェクト視察)、ジョージア州アトランタ市、サンディ・スプリングス市、ジョーンズクリーク市 (サンディ・スプリングスモデルの開発者であるオリバー・ポーター氏、各市の幹部、受託者である CH2M HILL 社)、フロリダ州オーランド市 (地域開発 PPP 事例としてセレブレーション、ザビレッジを視察)、タンパ市 (水処理施設) コロラド州デンバー市 (CH2M HILL 社本社ヒアリング、コロラド大学インタビューほか)</u> であった。
(2) 公民連携白書	毎年 1 回時事通信社より発行し公民連携に関心を持っている自治体を中心に配布した。本書は公民連携に関する情報のベンチマーク的存在として広く認知されているところである。院生も寄稿、キーワード解説、事例の掘り起こしのために参加し教育的な効果も大きい。
(3) PPP フォーラム	H18 に第 1 回を開催して以来、毎年最新の情報を提供し、参加者からの質問もできるだけ応えるスタイルとし、実践的なフォーラムとしている。PPP フォーラムの参加者は 400 人前後で自治体、企業等の関係者等が来場している。院生へのバックグラウンド・ブリーフィングを通じて大規模な講演会では困難な双方向の理解の機会も確保している。
第 2 回 PPP フォーラム	「アート・スミス氏 (NCPPP プレジデント) が NCPPP アワード事例を紹介。「エンタープライズ・フロリダ フロリダ州経済開発局民営化」をロバート・ジェニングス氏 (スキャンネル・プロパティーズ上級副社長) が紹介。
第 3 回 PPP フォーラム	『インフラと自治体財政改革～民の提案で地域を変える～』 「バージニア州法 PPEA (民間提案方式)」クリストファー・ロイド氏 (マグワイヤコンサルティング上級副社長)、「フロリダ州法 GPA (自治体経営改革)」 グレン・ロバートソン氏 (グレン・W・ロバートソン & アソシエイツ代表) が発表。
第 4 回 PPP フォーラム	『“2010年代のPPP”～市民・市場・政府の役割の再起動～』 ジョン・マグダーナ氏 (サンディ・スプリングス市シティ・マネージャー)、ピエール・ヴァン・デ・バイバー氏 (フランス PPP 協会ジェネラルマネージャー) などを招へい。

H20.2.18 「選定記念シンポジウム」	『サンディ・スプリングスの衝撃 完全 PPP 都市の出現 』 報告者として鎌田 千市 東洋大学 PPP 大学院生、三輪 恭之 東洋大学 PPP 大学院生が参加。
H20.11.23 「公民連携トップセミナー」	『完全 PPP 都市の経営の実態』 オリバー・ポーター氏 前サンディ・スプリングス市監理委員会議長、ジョン・マクドーナ氏 サンディ・スプリングス市シティ・マネージャーを招へい。全国の自治体トップ級15名とラウンドテーブル方式で実施。
(4) PPP 情報発信 (PPP ポータルサイト)	PPP 情報の集約を目的に PPP ポータルサイト http://www.PPPportal.jp を立ち上げた。国の機関・国の制度、地方自治体、経済団体、設計・建設、製造・エンジニアリング、コンサルティング、不動産・商社・サービス、金融、普及啓蒙・教育、海外機関など70社(機関)が参加。
(5) PPP 意識調査	ネットワーク拡大の可能性を自治体、企業へのインタビューにより把握した。H19は学生、金融、公務(国、地方)、経済、サービス、製造、商社、不動産、メディア等の256人への個人インタビュー、H20は、さらに詳細な検討を行うため、関心の高いと想定されるインタビュー先を30者に絞り込んで行った。
(6) 海外 PPP 機関調査	米国 NCPPP ほかの機関との連絡調整に加えて、H21は欧州(英国、フランス)およびアジア(フィリピン:アジア開発銀行)にて海外 PPP 機関とのネットワーク拡大を図った。

写真3 ネットワーク拡大プロジェクト

米国視察(大学院生と現地自治体のトップや議員が直接ディスカッション)



公民連携白書(我が国で唯一整理された書物)



PPPフォーラム(毎回3~400名が参加する我が国最大のPPPイベント)



2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

下記の通り、教育プログラムの実施により期待を大幅に上回る成果が得られた。

プロジェクト	具体的な成果(プログラムの趣旨にふさわしい定量的なデータ(例:就職率、入学志願者数、定員充足率、学生の活動量(論文や学会発表数)等))
総合	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学位授与件数46件</u> ・ <u>機関内部でのPPP関連職種就任数24件</u> ・ <u>外部へのPPP関連転職数9件</u> <ul style="list-style-type: none"> 建設会社社員 民間シンクタンク研究員 民間シンクタンク研究員 民間サービス会社社員 金融機関職員 大学教員 国家公務員 民間企業管理職 自治体経営管理部門管理職 民間シンクタンク研究員 民間シンクタンク研究部長

	<p>不動産会社 国立大学専門職 教育機関職員 自治体専門職 民間サービス会社社員 自治体経営管理部門管理職 民間サービス会社社員 自治体専門職</p> <p>・ 学位取得論文の実践性と多様性（注）</p>
(a) 地域再生支援プロジェクト	<p>・ <u>実施自治体数 14</u> ・ <u>実施プロジェクト数 15</u></p>
(b) 知識体系化プロジェクト	<p>・ <u>教員のPPP関連の論文、記事、講演会等の発表件数約130件</u> ・ <u>院生・修了生のPPP関連の論文発表等の件数37件</u></p>
(c) 遠隔教育プロジェクト	<p>・ <u>遠隔講義・遠隔テスト・遠隔会議等参加人員 延べ250人・回</u></p>
(d) ネットワーク拡大プロジェクト	<p>・ <u>公民連携白書発行回数3回、発行部数累計約1万部</u> ・ <u>国際フォーラム開催件数5件、外国人ゲスト招へい数延べ12人、来場者数合計1400名</u> ・ <u>PPPポータルサイト参加サイト数70件</u> ・ <u>海外視察回数2回、参加者数延計40名</u></p>

（注）学位取得論文の実践性と多様性（平成22年3月修了生の例）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間提案型の公民連携手法の分析と日本への応用に関する一考察 ・ 市民による地域再生のための投融資を実現する仕掛けの研究 ・ 店舗の段差解消から始めるユニバーサルデザインのみちづくり ・ 公民連携による地域医療再生の方途を考える ・ 兵庫県加西市型PPP導入可能性調査 ・ 公民連携により公共トイレをまちづくりに活かす ・ 文化創造成まちづくりによる都市再生に関する一考察 ・ 地域・職域連携による特定健診・保健指導事業の推進とPPPの有効性の考察 ・ 富山市の新しい公共交通システム構築に向けての提言 ・ 新たな観光による地域づくりの戦略的手法に関する考察 ・ 共同溝の施設整備、維持管理における包括的PPP手法の活用

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

下記の通り、大学が独自に実施した自己点検・評価報告、授業評価アンケートの結果を含めて、実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画を有している。

プロジェクト	今後の課題	課題に対する改善・充実のための方策	当該教育プログラムの支援期間終了後の具体的な計画

総合	<p>大学院教育のためのプロジェクトは完成したと自己評価しているが、学部生、社会人一般等の一般レベルの教育は今後の課題である。</p> <p>途上国へのPPPのノウハウ移転など国際貢献への対応が必要である。</p>	<p>学部生、社会人のレベルでの研修活動を行う。</p> <p>国際貢献プロジェクトの実施。</p>	<p>下記の通り、すべてのプロジェクトは自主的・恒常的な展開が可能となっており、継続にはまったく懸念はない。</p> <p>途上国へのノウハウ移転に関してはアジア開発銀行他との連携プロジェクト(アジアPPPインスティテュート)を計画している。</p> <p>学部生、社会人のレベルでの研修は趣旨に賛同する民間機関と検討を開始している。</p>
(a) 地域再生支援プロジェクト	<p>基本的な手法は確立しており、ノウハウ面での課題は解消されている。</p> <p>継続には費用負担面での課題がある。</p>	<p>右記通り各所の工夫により継続を図る。</p>	<p>PPP導入のステージが提案募集段階に到達している場合は、PPP研究センターの対象とすることができる。</p> <p>自治体との共同研究方式を導入する。</p>
(b) 知識体系化プロジェクト	<p>基本的なノウハウは体系化しており、課題は特にない。</p>	<p>右記通り各所の工夫により継続を図る。</p>	<p>すでに体系化は終了し講義や論文指導に反映しており継続には問題ない。</p> <p>体系の拡充や修正は通常の研究・教育活動として実施する。</p>
(c) 遠隔教育プロジェクト	<p>システムとしては確立している。パソコンやOSの機能アップにはその都度対応する必要がある。</p>	<p>スタッフによるサポート体制を確立する。機能アップへの対応はシステムベンダーとの調整により解決していく予定。</p>	<p>すでに遠隔教育システム自体は完成している。</p> <p>運営費用は経常経費で吸収可能であり、継続には問題ない。</p>
(d) ネットワーク拡大プロジェクト	<p>公民連携白書、国際PPPフォーラムの運営システムは基本的に完成している。</p>	<p>公民連携白書、国際PPPフォーラムを継続する。</p>	<p>PPPフォーラム、公民連携白書は、経常経費のほか必要費用の一部をPPPの趣旨に賛同する公的機関や民間企業の協賛収入を得て実施する。</p>

(参考) 大学が独自に実施した自己点検・評価報告のコメント

- ・大学院レベルの教育システムとしては完成している。
- ・行政学、政治学、工学ではなく経済学を基軸にする特徴が良く表れている。
- ・特に、地域再生支援プロジェクトは国内だけでなく海外の大学院にもない優れた特徴である。
- ・修了生の就職先を開拓できていることは高く評価できる。
- ・今話題の途上国のインフラ整備への貢献ができるのではないか。
- ・PPPのすそ野を広げるには、学部レベル、一般社会人レベルでの普及が期待される。
- ・政策に対する国民の関心が高まっておりPPPを実際の政策に反映させるようさらに努力すべき。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本プロジェクトの実施に当たっては、すべての情報を公開するだけでなく、PPPの主体となる地域のステークホルダーに理解してもらえるような工夫を行った。全プロジェクトは報告書を作成し専攻HPにて公開している。

プロジェクト	社会への情報提供
総合	<u>専攻ホームページの開設・運営(http://www.pppschoool.jp)</u> <u>PPPポータルサイトの開設・運営(http://www.pppportal.jp)</u> <u>パンフレットの製作と配布(累計15千部)</u> <u>報告書(概要版)、フォーラム報告書、米国視察報告書の製作と配付(計1200部)</u> <u>成果発表会の開催(参加者150名)</u> <u>成果のホームページでの発表(http://www.pppschoool.jp/article/13696353.html)</u>
(a) 地域再生支援プロジェクト	<u>自治体への報告会の開催(14自治体15プロジェクトのすべて)</u> <u>住民を含めた公開発表会・ワークショップの開催(紫波町、加西市、北九州市、習志野市)</u> <u>専攻ホームページへの掲載(http://www.pppschoool.jp/article/13696358.html)</u> <u>自治体ホームページへの掲載(紫波町、加西市)</u>
(b) 知識体系化プロジェクト	<u>専攻ホームページへの掲載(http://www.pppschoool.jp/article/13696361.html)</u> <u>日経新聞経済教室への掲載(3回)と記事コピーの配布</u>
(c) 遠隔教育プロジェクト	<u>専攻ホームページへの掲載(http://www.pppschoool.jp/article/13696371.html)</u> <u>情報システム事業者ホームページへの掲載</u>
(d) ネットワーク拡大プロジェクト	<u>PPPフォーラムの開催5回</u> <u>公民連携白書の発行3回</u> <u>専攻ホームページへの掲載(http://www.pppschoool.jp/article/13696378.html)</u>

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

下記の通り、本学および我が国の大学院教育の発展に多大の役割を果たしている。

プロジェクト	大学へ果たした役割及び波及効果があった実績または波及効果が期待できる成果	我が国の大学院教育へ果たした役割及び波及効果があった実績または波及効果が期待できる成果
総合	<u>本プロジェクトによりPPP人材育成の拠点としての位置づけが認知された。</u>	財政制約下での公共サービスの確保のためにPPPの必要性の認知度が急速に上昇している。6月に発表予定の政府の成長戦略で多くの個所に言及される予定である。こうした認知が上昇すれば、他の大学院教育での導入も進むのではないかと考えられる。
(a) 地域再生支	<u>連携自治体に所属する院生への教育が民</u>	<u>PPP人材育成の必要性が認識され、PPPを修</u>

援プロジェクト	の行動原理を理解する自治体の人材育成となる。同様にプロジェクトに参画する民間の人材には官の行動原理を理解する機会を与える。つまり、 <u>官民双方の行動原理を理解できる人材育成を目的を実現できる。</u>	得した人材を求める具体例も登場している。(例：兵庫県加西市公民連携担当主幹、神奈川県藤沢市公民連携専門職、国立大学法人資産管理担当)
(b)知識体系化プロジェクト	本学が発信するPPP理論や各種情報が標準的な概念として認知されている。	現在のところ、他大学院に同名の専攻が開設されていないが、 <u>公共政策、ビジネススクール等の他専攻でもPPP的な科目を開設することが予想される。</u>
(c)遠隔教育プロジェクト	本専攻が主導する様々なプロジェクトへの運用に本システムを活用することで、 <u>修了生の長期的なネットワーク維持が可能になっている。</u>	システムベンダー企業のホームページを含めて成功事例として紹介することで、 <u>他大学院での導入につながる可能性はある。</u>
(d)ネットワーク拡大プロジェクト	世界の先進機関との信頼関係が構築され、 <u>海外ネットワークの充実が実現した。</u>	PPPネットワークの拡大にあたって他大学院が参画する可能性は高い。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

プログラムの支援期間終了後も、下記の通り、大学による自主的・恒常的な展開のための措置を講じているため、本取組は今後も継続される。

プログラムの内容	当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための措置
総合	下記の通り、 <u>すべてのプロジェクトは自主的・恒常的な展開が可能となっており、継続にはまったく懸念はない。</u>
(a)地域再生支援プロジェクト	基本的な調査手法は確立している。 地域へのPPP導入のステージが向上し、すでにRFP段階に到達している場合は、 <u>PPP研究センターの対象として予算措置することができる。</u> 自治体から受益者負担を求める <u>共同研究方式を導入する。</u> これらにより現状の水準での継続には問題ない。 機能拡充の際は、 <u>新たな外部資金の獲得等を行い対応する。</u>
(b)知識体系化プロジェクト	すでに体系化は終了し講義や論文指導に反映しており継続には問題ない。 体系の拡充や修正は通常の研究・教育活動として実施する。
(c)遠隔教育プロジェクト	すでに遠隔教育システム自体は完成している。 運営費用は経常経費で吸収可能であり、継続には問題ない。
(d)ネットワーク拡大プロジェクト	PPPフォーラム、公民連携白書は、 <u>経常経費のほか必要費用の一部をPPPの趣旨に賛同する公的機関や民間企業の協賛収入を得て実施することで、継続には問題ない。</u> 新たなプロジェクトは、 <u>趣旨に合致する新たな外部資金の獲得等を行い対応する。</u>

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「公と民の連携を担当する人材を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、地域再生支援プロジェクトをはじめとする4つの教育プロジェクトの計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献している。特に、数多く実施された地域再生支援プロジェクトを通じた実践的教育については、大学院生による論文発表数や学会報告数が大きく増加するなどの成果が得られている。カリキュラムと教育方法については、より一層の改善・充実を図ることにより、教育の成果を生かせる分野でのキャリアパスの拡充を通じて、今後の発展が期待される。</p> <p>情報提供については、本プログラムに関して開設されたウェブサイトの内容等が充実しており、教育プログラムの成果が判りやすく公表されている。また、公民連携に関する成果発表会の開催や報告書の継続的刊行など、多様な手法により、広く社会へ公表されている。公民連携を促進する人材の養成拠点としての認知を得ており、今後にある程度の波及効果も期待される。</p> <p>支援期間終了後は、大学による経常的予算での本プログラムの継続可能性が検討されている。取組については、社会人教育への拡大や発展途上国の人材育成への貢献などを中心として、更なる充実が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>地域再生支援プロジェクトによる実践的教育は、公と民の連携を促進する人材を養成するための優れた教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>定員充足率や修士学位授与率については、向上のための具体的施策の更なる検討と実践が望まれる。</p>